

## アジア・ハイ・インカム・ファンド・ アジア3通貨コース

追加型投信／海外／債券

第112期末（2019年12月23日）	
基準価額	5,739円
純資産総額	2,668百万円
第107期～第112期	
騰落率	+5.7%
分配金合計	225円

\*騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→  
ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

第107期 2019年7月22日決算 第108期 2019年8月21日決算  
第109期 2019年9月24日決算 第110期 2019年10月21日決算  
第111期 2019年11月21日決算 第112期 2019年12月23日決算  
作成対象期間（2019年6月22日～2019年12月23日）

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース」は、このたび、第107期から第112期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券（事業債、ソブリン債など）を中心に投資するとともに、為替取引を行うことで高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

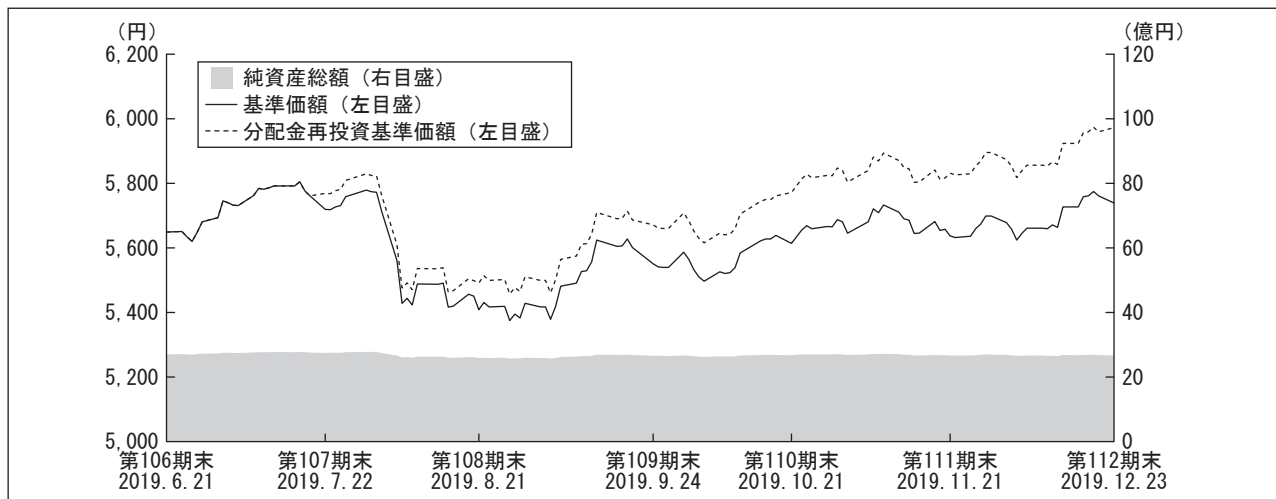


三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 運用経過

## 【基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第107期首： 5,649円

第112期末： 5,739円（作成対象期間における期中分配金合計額 225円）

騰落率： +5.7%（分配金再投資ベース）

## 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券（事業債、ソブリン債など）を中心に投資するとともに、為替取引を行いました。

（上昇要因）

インドのテクノロジー・通信関連セクターや製造業セクターへの投資がプラスに寄与したことが要因となりました。また、為替市場でインドネシアルピアが対円で上昇したことが要因となりました。

（下落要因）

中国や香港の輸送セクターへの投資などがマイナスに作用したことが要因となりました。また、為替市場で中国元、インドルピーが対円で下落したことが要因となりました。

## 【1万口当りの費用明細】

項目	第107期～第112期		項目の概要
	2019年6月22日～2019年12月23日		
	金額	比率	
信託報酬	49円	0.867%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は5,642円です。
(投信会社)	(30)	(0.523)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(19)	(0.330)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	49	0.872	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

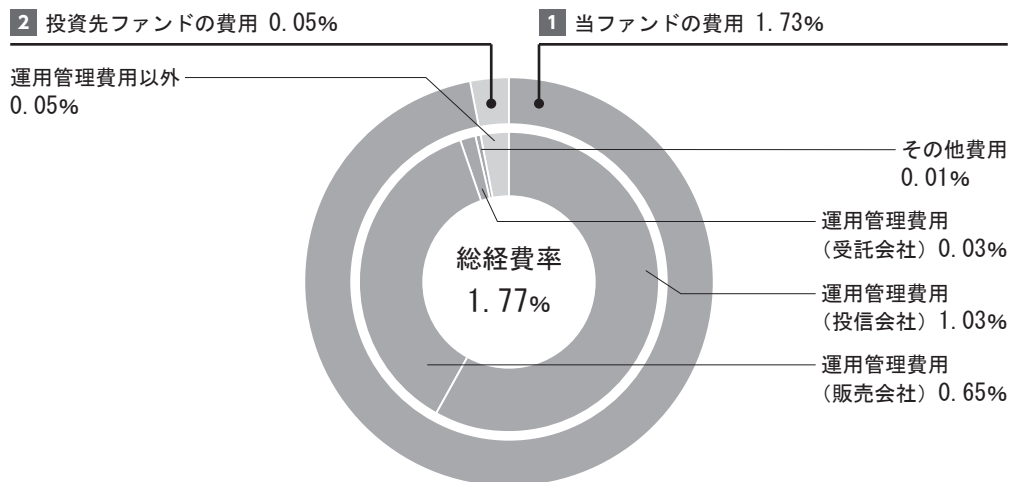
\* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 参考情報 総経費率（年率換算）

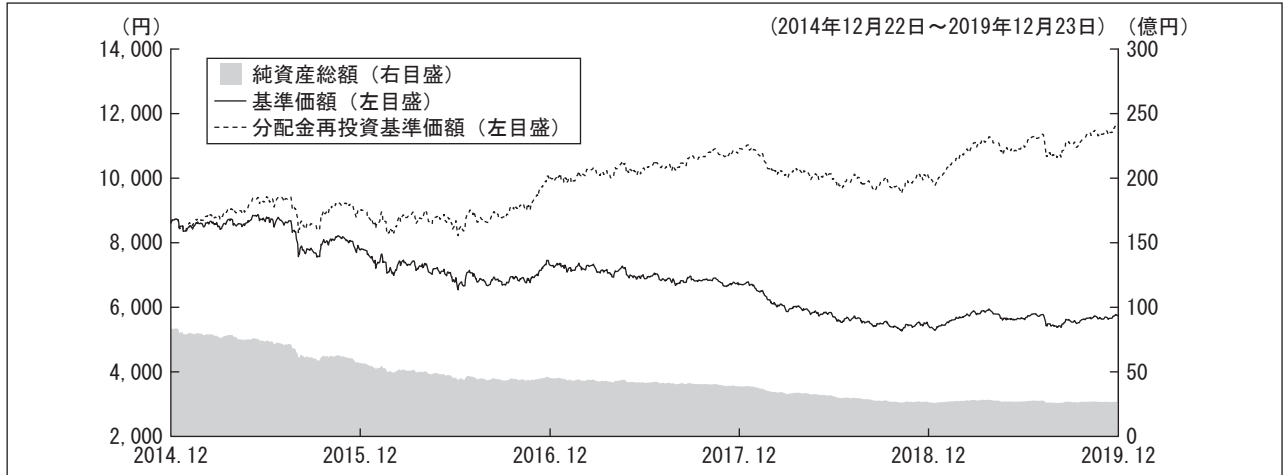


総経費率 ( <b>1</b> + <b>2</b> )	1.77%
<b>1</b> 当ファンドの費用の比率	1.73%
<b>2</b> 投資先ファンドの費用の比率	0.05%

- \* **1**の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- \* **2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の運用管理費用はありません。  
また、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- \* **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- \* 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.77%です。

## 【最近5年間の基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、2014年12月22日の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年12月22日 期初	2015年12月21日 決算日	2016年12月21日 決算日	2017年12月21日 決算日	2018年12月21日 決算日	2019年12月23日 決算日
基準価額 (円)	8,614	7,786	7,316	6,697	5,455	5,739
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,200	1,200	1,200	750	525
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.4	11.4	8.8	△ 7.4	15.4
純資産総額 (百万円)	8,254	5,665	4,522	3,859	2,660	2,668

## 【投資環境】

当作成期、アジア債券市場は上昇しました。アジア債券市場は、香港でのデモの長期化や米中貿易摩擦に対する不透明感が重石となる局面もありましたが、作成期の後半にかけて米中間での通商協議に進捗感が見られたことが追い風となりました。スプレッドの変化はセクターにより強弱が分かれたものの、米国での金利低下や、金利収益の積み上げがプラス要因となりました。

為替市場では、中国元は作成期の前半において米中貿易摩擦に対する懸念の高まりを背景に、米ドル高中国元安が進行しました。作成期の後半には米中間の緊張緩和を背景にやや中国元安の幅を縮めたものの、作成期初の水準まで戻るには至らず、作成期を通じて見ると、対米ドル、対円でともに下落しました。

インドルピーは、インド準備銀行が10月まで5会合連続で利下げを続けてきたことに加え、低成長を下支えすべく当作成期において緩和的な政策を継続するスタンスを示してきたことを背景に、インドルピー安が進行しました。作成期を通じて見ると、対米ドル、対円で下落しました。

インドネシアルピアは、作成期の前半では汚職に反対するデモ発生や米中貿易摩擦の高まりなどが下落要因となりました。一方、作成期の後半にかけては、10月に2期目の就任を迎えたジョコ大統領による、規制緩和や景気刺激策に対する期待感の高まりを背景にインドネシアルピアは上昇傾向となりました。作成期を通じて見ると、対米ドル、対円でともに上昇しました。

国内短期金融市場では、作成期初-0.14%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、海外投資家の短期の国債への需要の高まりを受けて-0.40%近辺まで低下しました。その後、作成期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.11%近辺で作成期末を迎えました。

## 【ポートフォリオ】

### ■アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

主要投資対象であるピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）を作成期を通じて組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.8%としました。

### ■ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）

国別では、インドやインドネシアに対する投資を積極姿勢とし、香港に対する投資は消極姿勢としました。また金利リスクは、中期ゾーンから長期ゾーンを中心に多めで調整しました。

### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第107期50円、第108期～第112期の各期において35円とさせていただきます。(1万口当り税込み)

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
	2019年6月22日 ～2019年7月22日	2019年7月23日 ～2019年8月21日	2019年8月22日 ～2019年9月24日	2019年9月25日 ～2019年10月21日	2019年10月22日 ～2019年11月21日	2019年11月22日 ～2019年12月23日
当期分配金 (円)	50	35	35	35	35	35
(対基準価額比率) (%)	0.87	0.64	0.63	0.62	0.62	0.61
当期の収益 (円)	50	35	35	35	35	0
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	34
翌期繰越分配対象額 (円)	4,384	4,566	4,756	4,957	5,165	5,130

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券(事業債、ソブリン債など)を中心に投資するとともに、為替取引を行うことで高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ■ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド(中国元クラス)

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド(インドルピークラス)

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド(インドネシアルピアクラス)

インフレ圧力の落ち着きやバランスシートの健全化など、多くのアジア諸国ではファンダメンタルズ(基礎的条件)の改善が続いており、先進国と比べ相対的に高い経済成長が継続すると見ています。加えて、FRB(米連邦準備制度理事会)がより緩和的な政策スタンスに転換し、米国金利や米ドルの上昇圧力が緩和したことも、アジア諸国におけるサポート材料になると見ており、世界経済が減速する中においても相対的に魅力度の高い投資機会が残されていると考えられます。ただし、個別国の政策面での不確実性などには引き続き注意が必要です。

中国は他のアジア新興国に大きな影響を与えることから、その景気動向についても注視しています。中国は2019年12月に今後の経済成長目標を6.0%前後まで引き下げ、雇用対策等を実施することで、景気減速を受け入れつつ過度な失速を回避する政策に転換しつつあります。こうした中国の政策方向転換は、市場安定に寄与すると期待されます。一方、米中貿易摩擦については足元で一定の緊張緩和が見られるものの、さらなる合意に向けては難航も予想されることから、緊張が再燃するリスク等については引き続き注視していきます。

このような環境下、アジア債券への投資に際しては、先進国や中国をはじめとした各国の通商政策が与える影響を見極め、アジア諸国間の選別投資が引き続き重要であると考えます。今後の運用戦略としては、外部環境の変化に耐えうる、リスク対比で魅力的な利回りを提供する銘柄への投資を継続します。ASEAN地域や中国地域を中心に進展するインフラ整備の恩恵を受けると見られる企業を中心に投資を行うとともに、中長期的に見て相対的に投資妙味が高いと見ているインド、インドネシアを積極姿勢としています。

#### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## お知らせ

該当事項はございません。

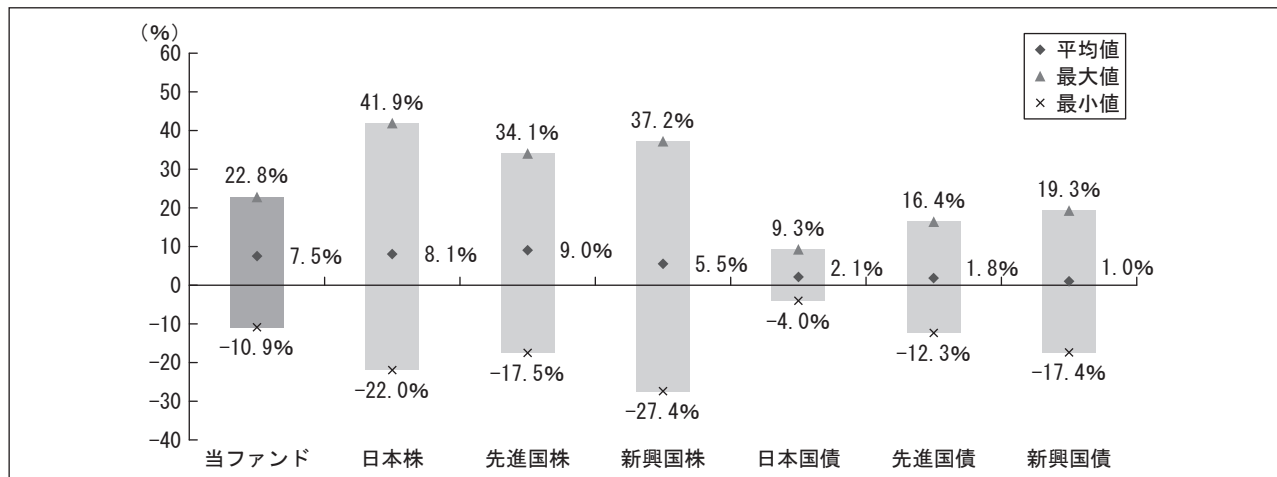


## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2010年7月30日～2020年8月21日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券（事業債、ソブリン債など）を中心に投資するとともに、為替取引を行うことで高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）受益証券</li> <li>・キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券</li> </ul>
	ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド(中国元クラス)、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド(インドルピークラス)、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド(インドネシアルピアクラス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米ドル建てのアジア地域の債券</li> <li>・外国為替予約取引等の活用</li> </ul>
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。</li> <li>・主要投資対象であるピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンドの各クラスへの投資比率は、原則として高位を保ちます。</li> <li>・投資対象とする外国投資信託証券において、米ドル売り、中国元、インドルピー、インドネシアルピア買いの為替取引を行います。</li> </ul>	
分配方針	<p>毎月21日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

## 【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2014年12月～2019年11月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

\*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## ＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

## 当該投資信託のデータ

## 《当該投資信託の組入資産の内容》

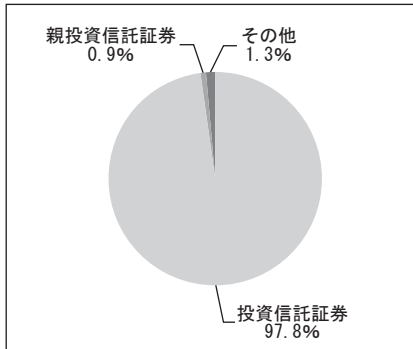
## 【組入ファンド】

	第112期末（2019年12月23日）
	組入比率
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR)	40.0%
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR)	39.5%
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY)	18.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.9%

\*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 【資産別配分】

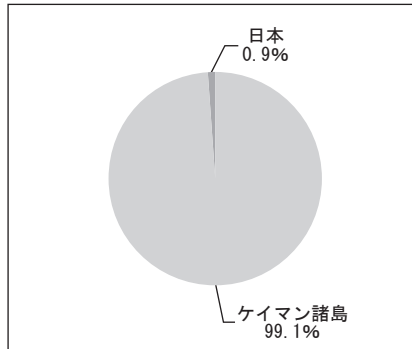
(2019年12月23日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【国別配分】

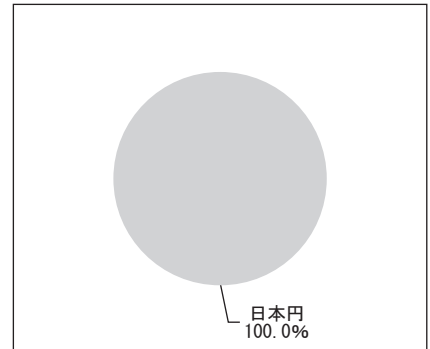
(2019年12月23日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【通貨別配分】

(2019年12月23日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【純資産等】

項目	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末
	2019年7月22日	2019年8月21日	2019年9月24日	2019年10月21日	2019年11月21日	2019年12月23日
純資産総額	2,745,318,484円	2,585,555,442円	2,656,529,556円	2,674,236,592円	2,665,289,076円	2,668,148,492円
受益権総口数	4,800,430,848口	4,780,282,204口	4,785,255,462口	4,763,848,323口	4,728,437,666口	4,648,900,305口
1万口当り基準価額	5,719円	5,409円	5,551円	5,614円	5,637円	5,739円

\*当作成期間中における追加設定元本額は73,757,932円、同解約元本額は206,496,751円です。

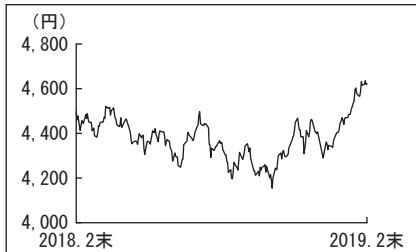
## 《組入ファンドの概要》

■PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR)

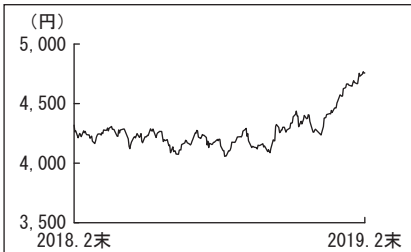
■PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR)

■PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY)

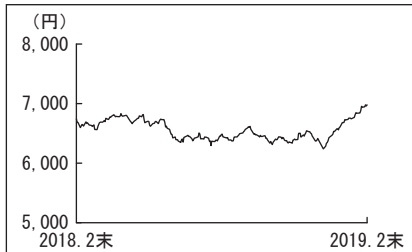
### 【基準価額の推移】



### 【基準価額の推移】



### 【基準価額の推移】



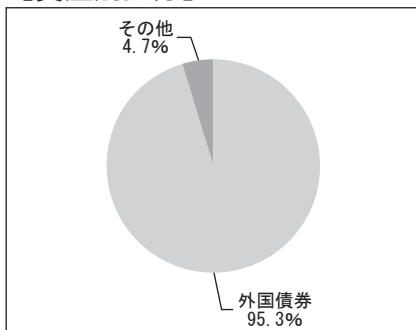
\*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したもとして表示しております。

## PIMCO Asia High Income Bond Fund

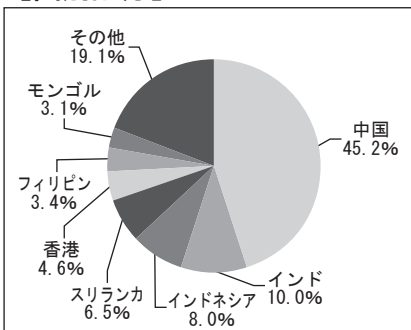
### 【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

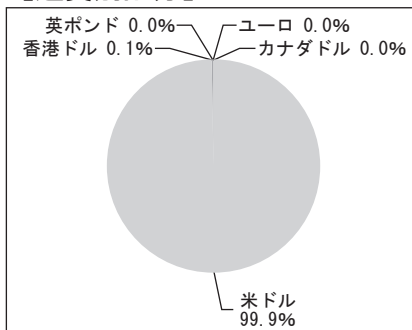
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



### 【組入上位銘柄】

順位	銘柄名	国名	種別	クーポン	償還日	比率
1	CHINA EVERGRANDE GROUP **EXCHANGE**	中国	事業債	8.250%	2022/3/23	4.0%
2	REPUBLIC OF SRI LANKA	スリランカ	国債	6.125%	2025/6/3	2.6%
3	MONGOLIA GOVT REGS	モンゴル	国債	5.125%	2022/12/5	2.3%
4	SUNAC CHINA HOLDINGS LTD SR UNSEC	中国	事業債	7.875%	2022/2/15	2.3%
5	KATSA GROUP HOLDINGS LTD	中国	事業債	8.500%	2022/6/30	2.0%
6	VLL INTERNATIONAL INC SR UNSEC	フィリピン	事業債	5.750%	2024/11/28	1.8%
7	INDIKA ENERGY III PTE SR UNSEC REGS	インドネシア	事業債	5.875%	2024/11/9	1.8%
8	DEUTSCHE BANK AG SR UNSEC	ドイツ	事業債	1.875%	2022/2/14	1.8%
9	FAR EAST HORIZON LTD REGS	中国	事業債	4.350%	永久債	1.6%
10	COUNTRY GARDEN HLDGS	中国	事業債	7.125%	2022/4/25	1.6%

(組入銘柄数 86銘柄)

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2019年2月末現在のPIMCO Asia High Income Bond Fundの純資産総額に対する比率です。

※ 資産別配分、国別配分におけるその他には、キャッシュ等を含みます。

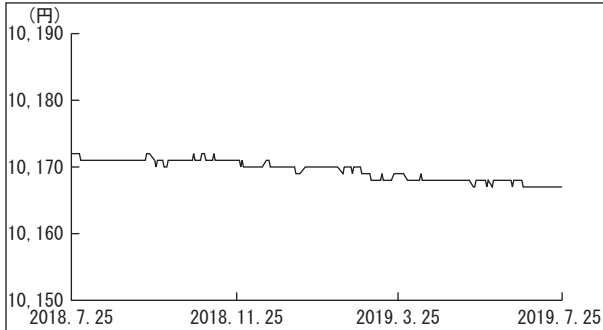
※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のPIMCO Asia High Income Bond Fundの情報を記載しております。

※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

※ 上記はパンフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー (PIMCO) から提供されたデータに基づき作成しております。

## ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### 【基準価額の推移】



### 【1万口当りの費用明細】

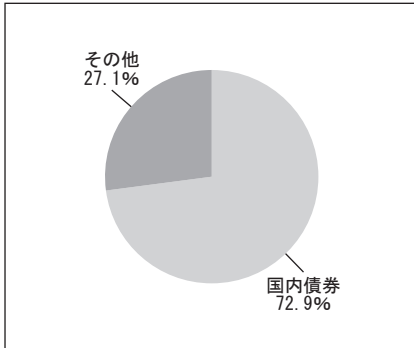
(2018年7月26日～2019年7月25日)

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

\*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。  
 \*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 \*円未満は四捨五入しています。

### 【資産別配分】

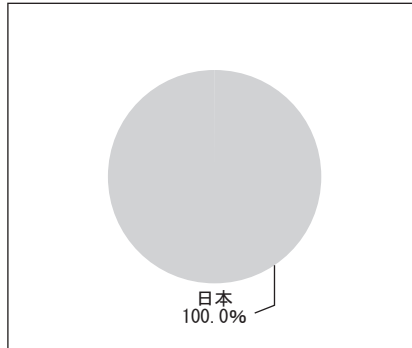
(2019年7月25日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合

### 【国別配分】

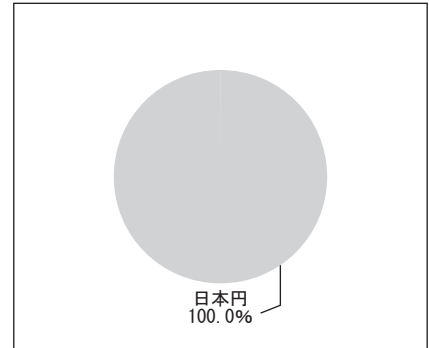
(2019年7月25日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

### 【通貨別配分】

(2019年7月25日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

### 【組入上位銘柄】

(2019年7月25日現在)

銘柄名	比率
1 30 政保日本政策	10.4%
2 85 政保道路機構	8.5%
3 107 政保道路機構	5.6%
4 91 政保道路機構	4.8%
5 100 政保道路機構	4.2%
6 93 政保道路機構	3.9%
7 20 政保西日本道	2.9%
8 104 政保道路機構	2.7%
9 316 北海道電力	2.7%
10 10政保地方公共団	2.7%

(組入銘柄数 20銘柄)

\*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。